

制限付き総合評価一般競争入札の実施について（入札公告）

次のとおり制限付き総合評価一般競争入札を行うので、伊丹市病院事業契約に関する規程（平成30年4月1日病院管理規定第4号）において準用する伊丹市契約に関する規則（平成3年伊丹市規則第37号）第3条の規定に基づき公告する。

令和4年1月6日

発注者 市立伊丹病院 伊丹市病院事業管理者 中田 精三
 公立学校共済組合 理事長 金森 越哉

記

1. 入札に付する事項

- | | | |
|------------|--------------------------------|----|
| (1) 入札方法 | 制限付き総合評価一般競争入札 | |
| (2) 工種 | 建築一式工事 | |
| (3) 工事件名 | 統合新病院整備工事 | |
| | ①（仮称）伊丹市立伊丹総合医療センター整備工事 | |
| | ②（仮称）公立学校共済組合からだところの健康センター整備工事 | |
| (4) 施工場所 | 伊丹市昆陽池1丁目100番他 | |
| (5) 工期 | 契約締結の日から 令和9年3月31日まで | |
| (6) 支払条件 | 前金払、中間前金払及び部分払いあり。 | |
| (7) 予定価格 | 27,787,000,000円(税抜き) | |
| (8) 最低制限価格 | 設定しない。 | |
| (9) 工事概要 | (1) 統合新病院整備工事 | 一式 |
| | ① 東棟整備工事Ⅰ期 | 一式 |
| | ② 東棟整備工事Ⅱ期 | 一式 |
| | ③ 西棟整備工事 | 一式 |
| | ④ 連絡棟整備工事 | 一式 |
| | ⑤ 駐車場整備工事 | 一式 |
| | ⑥ 立体駐車場整備工事 | 一式 |
| | ⑦ 職員宿舎・保育所棟整備工事Ⅰ期 | 一式 |
| | ⑧ 職員宿舎・保育所棟整備工事Ⅱ期 | 一式 |
| | ⑨ 本館棟整備工事 | 一式 |
| | ⑩ 松風園・桃寿園解体工事 | 一式 |
| | ⑪ 医局棟解体工事 | 一式 |
| | ⑫ 病院棟解体工事 | 一式 |
| | ⑬ 外来・検査棟解体工事 | 一式 |
| | (2) 統合新病院公共下水道管移設工事（仮称）調整業務 | 一式 |
| | (3) 省エネ性能評価支援業務 | 一式 |
| | (4) その他関連業務 | 一式 |
| | ① 資料等の作成 | 一式 |
| | ② その他、入札説明書及び設計図書に記載する業務 | 一式 |
| (10) その他 | 公告に記載のない事項は入札説明書に基づく。 | |

2. 入札に参加する者に必要な資格等

入札に参加することができる者は、次の各号に掲げる要件を備えている者とする。

- (1) 伊丹市病院事業契約に関する規程（平成30年4月1日病院管理規定第4号）第14条、又は伊丹市契約に関する規則（平成3年伊丹市規則第37号。以下「規則」という。）第14条に規定する指名競争入札参加資格の認定を受けていること。
- (2) 対象工事の工種について建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による建設業の許可（4,000万円以上（建築一式工事の場合は6,000万円以上）の工事を下請させる場合には特定建設業の許可）を有すること。
- (3) 入札公告（以下「公告」という。）の日現在において国税又は地方税を滞納していないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（国土交通省の資格再認定を受けている者を除く。）、廃止前の和議法（大正11年法律第72号）に基づく和議開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て（国土交通省の資格再認定を受けている者を除く。）がなされていないこと。
- (5) 当該入札参加申込期間の最終日から入札日までの間に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する入札参加の資格制限、伊丹市の指名停止基準に基づく指名停止、入札参加停止基準に基づく入札参加停止又は建設業法第28条の規定による営業停止の処分（以下「指名停止等」という。）を受けていないこと。
- (6) 発注者と参加者との間で参加希望入札案件の入札参加申込期間の最終日から入札最終日までの間に参加者の責に帰すべき事由による履行遅滞や不完全履行が存在しないこと。
- (7) 次のア及びイに該当しないこと。
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者。
 - イ 当該工事の入札（開札）日前6ヵ月以内に手形、小切手の不渡りを出した者。
- (8) 対象工事の設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本又は人事面等において次のいずれかに該当すると認められる建設業者でないこと。
 - ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又は当該受託者の出資総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 - イ 建設業者の代表権を有する役員が、当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
 - ウ その他当該受託者との間において特別な提携関係があると発注者が認めた建設業者
- (9) 地域条件について
地域条件を設定する場合において公告に記載されている「本店」「支店」については、建設業法上の許可を有しているもののみを対象とし、支社、営業所等その名称の如何を問わないものとする。
- (10) 配置予定技術者について
 - ア (ア) 建設業法に規定する対象工事の工種の技術者（4,000万円以上（建築一式工事の場合は6,000万円以上）の工事を下請させる場合には監理技術者）を当該工事に配置できること。ただし、3,500万円以上（建築一式工事の場合は7,000万円以上）については専任で配置できること。
 - イ 監理技術者について、建設業法第26条第3項但書の規定に基づき、監理技術者が工事を兼務しようとする場合（以下「特例監理技術者」という。）は、次の要件をすべて満たす場合でなければならない。
 - ① 兼務しようとする数が、建設業法第26条第4項の規定で定められる範囲内であること。
 - ② 設計図書・公告等において、特例監理技術者を認めない旨の記載がないこと。
 - ③ 兼務する工事の施工場所が、伊丹市及びその隣接市（尼崎市、西宮市、宝塚市、川西市、豊中市、

池田市)内にあること。

④ 兼務しようとする工事の契約金額がいずれも2億円以下であること。

イ 配置予定技術者は、請負業者と直接的かつ恒常的な(入札参加申請日以前に3ヵ月以上)雇用関係を有している者に限る。

ウ 配置予定技術者は、開札日において、公告に付した工事と他の工事の現場の技術者を兼ねることができる場合を除き、他の工事の現場に技術者として配置されていない者でなければならない。

(11) 個別の建設工事について発注者が特に必要と認めて資格を定めた場合は、当該資格を有する者であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(13) 伊丹市暴力団排除条例(平成24年伊丹市条例第4号)第2条各号のいずれかに該当しないこと。なお、入札に参加しようとする者の使用人が、入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(14) 事業協同組合が入札に参加するときは、当該組合の組合員は単独で当該入札に参加することができない。

(15) 許可の種類 建築一式工事に係る建設業法の規定による特定建設業の許可を有していること。

(16) 地域制限 設定しない。

(17) 総合評定値 経営規模等評価結果通知書の建築一式工事の総合評定値が1800点以上であること。共同企業体を結成している場合においては、代表構成企業が1800点以上であること。

(18) 施工実績等 平成18年度以降に、400床以上であり、かつ免震構造を有した病院(発注機関が国の機関又は地方公共団体)の新築工事の建築一式工事を元請企業として完成した実績を有すること。共同企業体を結成している場合においては、代表構成企業として上記の実績を有すること。

3. 入札参加資格に関する質問及び回答

(1) 入札参加資格に関する質問がある場合は公告に定める期日までに、指定の様式に質問を記載し、電子メールにより提出すること。公告に定める期日までに必着とする。

なお、送信後、市立伊丹病院総務課へ電話し受信の確認をすること。電話等による個別の質問には一切応じない。

(2) 質問に対する回答は、公告に定める期日までに、電子メールにより回答する。

(3) 申請期間 令和4年1月7日(金)から令和4年1月12日(水)午後5時00分まで

(4) 回答期日 令和4年1月14日(金)までに電子メールで回答する。

4. 入札参加資格確認申請書の受付及び結果(一次審査)通知

(1) 必要書類について

ア 注意点

(ア) 入札参加を希望する者は、次のイ及びウその他公告で定める資料を、市立伊丹病院に持参すること。

(イ) 提出期日までに上記(ア)の資料を提出していない者は入札に参加できない。

(ウ) 提出期日を過ぎた後に参加希望者の都合により申請書等の訂正又は差し替えを行うことは認めない(発注者からの指示があった場合を除く)。

イ 入札参加を希望する者は、入札説明書に記載の指定の様式を提出すること。

ウ その他必要書類について

(ア) 代表企業及び構成企業の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書

対象工事の工種の総合評定値が公告に定める範囲内の数値であり、かつ、最新分で開札日現在有効なものの写し。

(イ) 施工実績を証明する書類

次に示す(a)から(e)までの条件を全て満たす工事の実績を有していること。

(a) コリンズに実績が登録されている工事であること。

(b) 平成18年度以降に完成したもので元請企業として受注したもの。

(c) 発注機関が国の機関（独立行政法人・事業団等を含む。）又は地方公共団体であること。（コリンズに登録されている発注機関コードのうち、上位2桁が「00」から「60」まで及び「79（小分類が国の機関（独立行政法人・事業団等を含む）または地方公共団体）」の機関）

(d) 病床数が400床以上であり、かつ免震構造を有した病院の新築工事であること。

(e) 共同企業体として有する工事実績については、代表者（幹事企業）であること。

(3) その他

ア 入札資格確認資料の提出を求められた者が資料を提出期間内に提出しないとき、又は入札執行者の指示に応じないときは、その者のした入札は入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札とみなす。

イ 入札参加資格の審査の申請後、入札までの間に、入札参加申込書の記載事項に変更が生じたときは、直ちに変更後の入札参加申込書を、紙書類により提出すること。

なお、申請者の過失により、記載事項に重大な誤りがあった場合は、入札してはならず、直ちに入札参加資格の審査の申請の取り下げ（入札参加資格を有する旨の通知後においては、入札辞退の届出）を行うこと。これに違反して入札した場合は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する入札参加の資格制限、市立伊丹病院又は伊丹市の指名停止基準に基づく指名停止、入札参加停止基準に基づく入札参加停止（以下「資格制限等」という。）を行うことがある。

ウ 資料の作成及び提出に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。

エ 提出された入札参加資格確認申請書及びその他の資料は、入札参加資格の確認以外に使用しない。また、返却もしない。

オ 申請書類の提出後、コリンズ等により配置予定技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、入札参加資格は認めない。

(4) 入札参加資格の確認を行う日は、公告に定める申請期間の末日とする。

(5) 入札参加資格の有無の判定は、ヒアリング審査日現在を基準とする。

(6) 申請期間 令和4年1月7日(金)から令和4年1月19日(水)午後5時00分まで（土日祝日を除く）

(7) 結果通知 令和4年1月25日(火)までに電子メールで入札参加資格確認通知書により通知する。

5. 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、市立伊丹病院に対して入札参加資格がないと認められた理由について説明を求める場合は、公告に定める期日までに、説明要求書（任意書式）を電子メールにより提出すること。期日までに必着とする。

なお、送信後、市立伊丹病院総務課へ電話し受信の確認をすること。電話等による個別の質問には一切応じない。

(2) 期日までに当該要求書の送信があった場合は、これに対し公告に定める期日までに電子メールにより回答する。

(3) 要求期間 令和4年1月25日(火)から令和4年2月2日(水)午後5時00分まで

(4) 回答期日 令和4年2月4日(金)

6. 設計図書の貸与

(1) 設計図書の交付については、設計図書貸与申請の申込のあった者に対して交付するものとする。

(2) 設計図書のコピーは認めない。

7. 設計図書に対する質問及び回答

(1) 設計図書などに対する質問がある場合は公告に定める期日までに、指定の様式に質問を記載し、電子メールにより提出すること。公告に定める期日までに必着とする。

なお、送信後、市立伊丹病院総務課へ電話し受信の確認をすること。電話等による個別の質問には一切応じない。

- (2) 質問に対する回答は、公告に定める期日までに、電子メールにより回答する。
- (3) 提出された質問は、質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係るもの、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものは回答しない。
- (4) 提出期間 令和4年1月26日(水)～1月31日(月)午後5時00分まで
- (5) 回答期日 令和4年2月15日(火)

8. 技術提案書及び入札書の受付(二次審査)

- (1) 入札参加資格を有すると認められた者は、入札説明書、設計図書等に基づき本事業に関する計画内容を記載した技術提案書及び技術提案書に基づいた入札書を、公告に定める期日までに指定の部数を市立伊丹病院に持参すること。

なお、前日までに技術提案書及び入札書を持参する日時を市立伊丹病院総務課へ電話にて連絡すること。

- (2) 入札保証金は免除する。

- (3) 入札に関する条件等

ア 入札金額は、特に指示しない限りは、契約対象となる1件ごとの総価格とすること。

イ 請負金額は、特に指示しない限りは、入札書に記載された金額に10%を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、合併入札の場合は対象工事の概要に記載する全ての工事の合計金額を入札書に記載すること。

ウ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

エ 入札書の提出にあたっては競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思について、いかなる相談も行わず独自に入札価格を決めなければならない。

オ 落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格等を意図的に開示してはならない。

カ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭でないこと。

キ 期日後の提出書類の差し替えは一切認めない。

ク 入札書及び入札内訳書について

(ア) 入札内訳書の内容は、設計図書の数量明細書に対応するものの金額を表示したものに、住所、名称、代表者名、工事名称を記載し押印したものとす。入札内訳書は電子データにて、入札書と共に提出すること。

(イ) 入札書については、指定の様式にて、厳封した紙媒体の入札書を公告に定める期日までに市立伊丹病院総務課に提出すること。

(ウ) 提出された入札書に記載がない場合若しくは記載された内容が著しく不適切である等不備なときは、提出業者の入札は失格とする。

(エ) 契約締結後に、落札者は見積の検討に作成した内訳書(任意書式)を参考図書として提出すること。

(オ) 入札内訳書は、その内容が入札及び契約上の権利義務を生じさせるものではない。ただし、発注者は、提出された入札内訳書の内容等について説明を求めることがある。この指示に従わないときは、その入札を無効とすることができる。また、落札者決定後であっても、発注者は、それを取り消すことがある。

(カ) 提出された内訳書は返却せず、必要に応じて公表することがある。

ケ 同一事項の入札について、1者の入札者が2通以上した入札でないこと。

コ 同一事項の入札について、他の入札者の代理人を兼ねた入札又は複数の入札者の代理をした者の入札でないこと。

サ 設計図書、現場、契約条項等を熟知した上で、適正に積算を行い、入札すること。

なお、設計図書等に誤記又は脱落があった場合において、当該誤記又は脱落が提示された書面等の相互の関係

により明白であるときは、落札者は、その誤記又は脱落を理由として契約の締結を拒み、又は契約金額の増額を請求することができない。

シ 建設業退職金共済制度掛金相当額が諸経費の中に積算されているので、入札金額にこれを含めること。

なお、同制度の対象労働者を雇用しているにもかかわらず同制度に加入していない者は、速やかに同制度に加入すること。

ス 配置予定技術者の資格を証明する次の書類を提出すること。

ヒアリング審査日において有効期限内の監理技術者資格者証及び講習受講修了証の両面の写し。

セ 入札参加資格審査申請日以前に3ヵ月以上雇用していることを証明する次の書類を提出すること。

健康保険被保険者証、雇用保険被保険者資格取得確認等通知書、住民税特別徴収税額通知書のいずれかの写し等。ただし、健康保険被保険者証の保険者番号、被保険者証等記号・番号等についてはマスキングした上で提出すること。

ソ 公告に掲載している工事に届出のあった技術者を重複して、他の工事の配置予定の技術者とする場合で、他の工事を落札したことにより、当該工事に予定の技術者を配置することができなくなったときは、当該入札を辞退すること。

(4) 前項の認定は入札執行者が行い、入札者は異議の申立てができないものとする。

(5) 辞退について

ア 入札を辞退するときは、その旨を申し出ること。

イ 入札辞退届を指定の様式にて作成の上、技術提案書及び入札書提出締切日時までに市立伊丹病院に持参すること。公告に定める期日までに必着とし、期日後の辞退は認めない。

入札辞退届提出期間 令和4年1月25日(火)～3月17日(木)午後5時00分まで(土日祝日を除く)

ウ 辞退した場合において、辞退した者が既に提出した書類は無効とする。

エ 一度辞退届を提出した場合には、当該辞退届を撤回することはできない。

オ 入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(6) 無効となる入札について

ア 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した入札

イ 入札参加申込書に虚偽の記載をした者の入札

ウ 予定価格を超える金額の入札

エ 入札参加者間において、次の基準の関係にある者同士がしたすべての入札(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

(ア) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者以上の場合。

1) 一方の会社の代表権を有する者が、他方の会社の代表権も有している。

2) 個人事業主や組合等の法人の理事が、他の会社の役員等を現に兼ねている。

オ その他公告等において特に指定した事項に違反した入札

(7) 入札の中止等

ア 不正、その他の理由により競争性の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。

イ 入札参加申請をした者がいなかった場合又は審査の結果、入札参加資格を有する者がいなかった場合には、当該入札を中止するものとする。入札書の提出がなかった場合も、同様とする。

ウ 公告後、天災等予測できない事情により、入札の競争性及び公平性を保つことが困難と認められるときは、入札の執行を延期し又は取り止めることができる。

エ 入札参加者が不正行為等の疑いのある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

オ 上記の場合には、速やかに当該措置の内容を市立伊丹病院ホームページに掲載するとともに、発注者が把握している入札参加予定者に通知するものとする。

(8) その他

ア 現場説明はしない。

イ 入札書の持参には時間的な余裕をもって行うこと。

ウ 入札書に記載された金額が予定価格を超えている場合は上記(6)ウのとおり無効となるので、見積もった金額が予定価格を超える場合は入札を辞退すること。

(9) 提出期間 令和4年3月16日(水)～3月17日(木)午後5時00分まで

9. ヒアリング審査の日程、方法等

(1) 本入札において技術提案書に基づいたヒアリングを実施する。

(2) ヒアリングの方法は入札説明書に定めるとおりとする。

(3) ヒアリング日 令和4年3月28日(月) 予定

(4) ヒアリング場所 別途通知

10. 落札者の選定及び審査結果

(1) 提案書の提案内容等について総合的に評価する総合評価一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2）を採用する。

(2) 提案書及び入札書の提出があった入札参加者に対して当該入札参加者の合否についてメールで通知するとともに、改めて「審査講評」「入札参加者」「落札者」等を市立伊丹病院ホームページにおいて公表する。

(3) 入札執行回数は、1回とする。

(4) 決定日 令和4年3月29日(火) 予定

11. 契約の締結

(1) 契約書の作成

ア 落札者が決定したときは、契約書を取り交わすものとする。契約書は3通作成し、各1通を保管する。

イ 発注者が定めた契約書により、全ての入札案件において契約書を作成するものとする。落札者は、契約書に記名押印し、市立伊丹病院総務課に提出しなければならない。

なお、契約書作成に係る費用はすべて落札者の負担とする。

(2) 提出書類等

ア 契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付すること。ただし、銀行その他発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定するもの。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、履行保証保険契約を締結したとき又は工事履行保証証券による保証を付したときは、契約保証金を免除する。

イ 建設労働者の福祉対策として、建設業退職金制度等に参加すること。また、必要な数の共済証紙を購入し、建設業退職金共済掛金収納書を提出すること。

なお、契約金額が100万円未満のときは、収納書の提出を省略することができる。

ウ 請負代金額が500万円以上の工事の落札者は直ちにコリンズ登録の手続きをしなければならない。

エ 建設業法第26条第3項ただし書による特例監理技術者制度を用いる場合は、速やかに下記の種類を提出すること。

(ア) 監理技術者補佐の資格を有することを証明する書類の写し。

(イ) 監理技術者補佐の雇用（入札参加申請日以前に3ヵ月以上の雇用）を証明できる書類の写し。

(ウ) 監理技術者が兼務する工事の内容（発注者、工事件名、施工場所、契約金額）を証明する書類の写し。

（契約書又はコリンズ工事カルテの登録データ一式の写し等）

オ 落札者は『市立伊丹病院契約等からの暴力団排除に関する要綱』に基づき、契約締結までの間に宣誓書の

提出をすること。

カ 提出された資料等は返却しない。ただし、発注者において無断で使用できないものとする。

(3) 下請負について

ア 下請業者の選定及び建設資材等を購入する場合は、できる限り市内業者を活用すること。

イ 下請負については、建設業法で一括して他人に請負わせ又は請負ってはならないことになっているので遵守すること。

ウ 元請業者は、下請負代金や支払条件の決定に当たっては、建設業法その他関係法令を遵守し、下請負業者等にしわ寄せが生じないよう努めること。

エ 元請業者は、工事の施工に当たって、建設廃棄物の適正な処理を行うため、自らの責任において、処理業者等との協力体制を確立し、円滑な運営を図れるよう努めること。

(4) その他

ア 工事の施工に当たっては、災害の防止に努めるとともに、万一に備えて労働者災害補償保険及び第三者に対する損害賠償責任保険等に加入すること。

イ 工事の受注者は、伊丹市ホームページにおける契約・検査課のページに掲載している「公共工事の施工上の留意事項」及び「生コンクリート品質低下防止対策指針」に基づき、適正な施工を確保すること。

ウ 落札者決定後、コリンズ等により配置予定技術者の専任制について、違反となる事実が認められる場合は、契約を締結しない。この場合、資格制限等を行うことがある。

エ 工事完成保証人は不要とする。

オ 契約の履行にあたって、請負者が工事の下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結した場合において、下請契約等の相手方が排除措置の対象となる法人等のいずれかに該当することが明らかになったときは、発注者は、下請契約等の解除を求めることがある。このとき、請負者が下請契約等の解除に応じなかった場合は、請負者との契約を解除し、損害賠償を請求することがある。この場合、発注者は一切の損害賠償の責を負わない。

カ 落札者は、契約期間中、入札申込時に届出をした配置予定技術者を当該工事現場に配置すること。配置できない場合は、資格制限等の措置を行うことがある。

キ 病欠、死亡、退職等の極めて特別な場合を除いて、契約期間中は当該配置予定技術者を変更することは認めない。

ク 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が、指名停止等を受けた場合は契約を締結しない。この場合、発注者は一切の損害賠償の責を負わない。

ク 本工事を進めるに当たっては、現市立伊丹病院敷地内に敷設されている公共下水道本管を迂回する工事が必要である。迂回工事契約締結後、速やかに発注者である伊丹市上下水道局と協議し契約を行うこと。

ケ 本工事は、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のうち、レジリエンス強化型ZEB実証事業（以下「ZEB」という）に応募することを予定しているため、本工事の契約については、ZEB対象工事とZEB対象でない工事に分けて契約する。

コ ZEB対象工事の契約額は入札説明書による。ZEBにかかわる工事範囲は設計図書等を確認のこと。

サ ZEB対象工事については契約及び当該補助金の交付決定までは施工することができない。

シ ZEB対象工事については補助金交付決定後、契約書及び入札説明書等に基づく請負代金の変更を行う。

12. その他

(1) 入札参加者は、入札後、公告、設計図書等についての疑義又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 入札参加者数及び参加者名は、入札執行以降に公表する。

(3) 落札者決定までに、いずれかの入札参加資格要件を満たさなくなった場合には、入札参加資格を有しないもの

とみなし、無効とする。

(4) 入札参加者は、発注者が入札の内容について調査を行うときは、その調査に対して誠実に協力すること。

13. 問合せ先及び資料提出先

〒664-8540 伊丹市昆陽池1丁目100番地 TEL072-767-1029

市立伊丹病院事務局 総務課

e-mail: itamihp-shinbyouin@city.itami.lg.jp